

再生産表式の一試論

——リカードゥの分配論との関連で——

菰田文男

はじめに

- I. 垂直的再生産工程と再生産表式
- II. 再生産過程の垂直的構造
- III. 多部門拡大再生産表式
- IV. 多部門再生産表式と貨幣流通
- V. 「スミスのドグマ」について

むすび

はじめに

筆者の関心は外国貿易論にあり、それゆえにまた、リカードゥ経済学にも関心を抱いている。その理由は、マルクスが外国貿易についての体系的叙述を与えておらず、せいぜいリカードゥ『経済学原理』の一部を引用し、それに断片的なコメントをくわえるにとどまっているからである。したがってマルクスのこのコメントの中に、マルクスの貿易理解を発見してゆくことは重要な意義をもつのであって、事実その成果は「国際価値論」として結実し、マルクス学派貿易論の重要な理論的基礎となっている。

ところで筆者は国際価値論的視角からのみでなく、蓄積論的視角からもリカードゥの経済学と貿易論に検討をくわえたいのであって、そのためには迂遠に感じられるかもしれないが、まず「分配の経済学」といわれるリカードゥ経済学の性格を、いわゆる「スミスのドグマ (V+M のドグマ)」の積極的側

面の発見・析出を通じて、検討しておかなければならない。その理由は本稿の最後の節で理解されるであろうが、そのためにはさらに再生産表式にまで議論をさかのぼらせねばならないのである。

そもそも『資本論』第2巻第3篇の再生産表式分析は、これまで主として恐慌論との関連において議論が展開されてきたのであるが、その論理次元の高度の抽象性もあって、最近ではあまり表式がかえりみられることはないようである。それにもかかわらず本稿において、「スミスのドグマ」との関連であらためて表式に関心を抱くのは、資本主義的再生産工程の垂直的構造（いわゆる迂回生産）に着目するからである。

言うまでもなく再生産表式の基本型は、次のように表現される。

$$\begin{cases} \text{生産財部門} & C+V+M \\ \text{消費財部門} & C+V+M \end{cases}$$

マルクスはこのように、財を素材的視点から2つの部門に分割し、価値的視点から3つの構成部分に分解することによって、再生産の本質をもっとも適確にとらえることができたのである。すなわちそもそも再生産とは、昨日の労働（過去労働）の体化物に今日の労働（現在労働）が働きかけ、それによって今日の消費と明日の労働（未来労働）のための物質的前提を準備するものと把えるであろう。マルクスはこのことを、二部門分割三価値構成の表式によって、 $I(C)+II(C)$ を過去労働、 $I(V+M)+II(V+M)$ を現在労働、 $I(C+V+M)$ を未来労働として表現し、この3つの価値の比率によって、縮小再生産、単純再生産、拡大再生産の条件、あるいは円滑な再生産の進行の条件を明らかにすることが出来たのである。

本稿では再生産というものを、このように過去労働、現在労働、未来労働の関係として正しく把握することによって、生産財部門を垂直的再生産工程の各生産段階ごとに一層再分割した多部門の再生産表式を作成し、そしてこのことが「分配の経済学」としてのリカードゥ経済学の性格の一面を明らかにするであろうことを最後の節で述べる。その意味で、リカードゥの貿易論の研究は本稿が終わったところから始まるのであって、本稿はそれを射程に

おさめつつ、なお予備作業にとどまるものである¹⁾

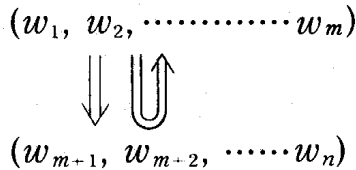
1) 本稿での筆者の再生産表式についての理解は、川合一郎「マルクス経済学と近代経済学の『総合』」(大阪商科大学経済研究所『社会科学文献解説』7, 1951年1月), 同「ケインズ体系について」(大阪市大『経済学雑誌』30巻5, 6号 1954年6月)に多くを負っており、教授の議論をせいぜい拡大再生産にまですすめたにとどまる。(もちろん言うまでもなく、誤った拡張解釈があるとすれば、それは筆者の責任であるが。)ところで川合教授の表式理解は単に表式論それ自体にとどまらず、マルクス学派信用理論の展開を射程におさめたものとなっているのであって、本稿における表式についての検討が、筆者の本来の関心からすれば不必要と思われる箇所(たとえば貨幣流通の問題など)に及んでいるのは、本稿を他方で、信用理論(商業信用, 銀行信用, 管理通貨制度等), とくに信用創造論の展開をも同時に射程におさめたものとしたと考えたからである。この問題については、とりあえず川合一郎編『現代信用論(上)(下)』(有斐閣1978年)における川合, 深町, 伊奈, 岡本教授等の論稿を参照されたい。

I. 垂直的再生産工程と再生産表式

資本制生産は、その再生産過程を諸生産手段および労働力の一定の連関のもとで遂行する。このことは再生産表式では次のように把握される。すなわち〔生産手段生産部門の生産手段〕に〔労働〕が付加されて、次期の〔生産手段生産部門用の生産手段〕および〔消費財生産部門用の生産手段〕が生産され、〔消費財生産部門用の生産手段〕に労働が付加されて今期の〔消費財生産部門の労働者と資本家のための消費財〕および〔生産手段生産部門の労働者と資本家のための消費財〕が生産される、と。

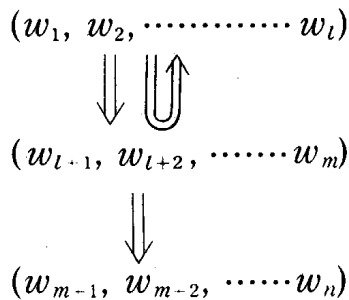
ここで、 n 種類の財をもつある一つの国民経済を想定し、その財の集合を $(w_1, w_2, \dots, w_k, \dots, w_l, \dots, w_m, \dots, w_n)$ と表示することにしよう。この記述法にしたがえば再生産表式は、 (w_1, w_2, \dots, w_n) を〔生産手段〕 $= (w_1, w_2, \dots, w_m)$ と〔消費財〕 $= (w_{m+1}, w_{m+2}, \dots, w_n)$ の2つに分割し、それらを生産する部門をそれぞれ、〔生産手段生産部門(=第I部門)〕, 〔消費財生産部門(第II部門)〕と規定したものであるということになる。したがって表式に示される諸生産物の再生産的連関は次のように言いかえられよう。すなわち、

今期生産された (w_1, w_2, \dots, w_m) が (w_1, w_2, \dots, w_m) の次期生産および $(w_{m+1}, w_{m+2}, \dots, w_n)$ の次期生産に参加し, $(w_{m+1}, w_{m+2}, \dots, w_n)$ は (w_1, w_2, \dots, w_n) を生産する全部門の資本家と労働者を再生産する, すなわち生産関係を再生産する。図示すれば次のようになる。



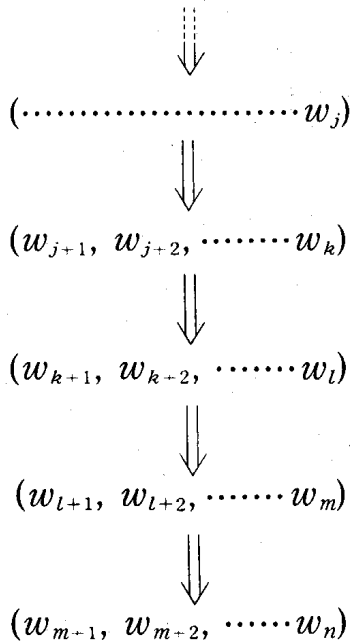
矢印の起点部門の今期の生産物が矢印の終点部門の次期の生産に参加することを示す。

ところでマルクスのこの二部門分割を, レーニンは『いわゆる市場問題について』において一層具体化させた。すなわちレーニンは資本の有機的構成が高度化するときの再生表式分析をおこなうために, [生産手段生産部門] をさらに [生産手段部門用の生産手段を生産する部門] と [消費財生産部門用の生産手段を生産する部門] の二つに分割する。ここで [生産手段生産部門用の生産手段] = (w_1, w_2, \dots, w_l) , [消費財生産部門用の生産手段] = $(w_{l+1}, w_{l+2}, \dots, w_m)$ とすれば, (w_1, w_2, \dots, w_l) が (w_1, w_2, \dots, w_l) および $(w_{l+1}, w_{l+2}, \dots, w_m)$ の次期の生産に参加し, $(w_{l+1}, w_{l+2}, \dots, w_m)$ が次期の $(w_{m+1}, w_{m+2}, \dots, w_n)$ の生産に参加することが示されることによって, マルクスの表式よりも, 一層具体的に示されることになるのである。このことは次のように図示される。



筆者はレーニンの操作をさらにすすめて, (w_1, w_2, \dots, w_l) のうち $(w_{l+1}, w_{l+2}, \dots, w_m)$ の生産に参加しない生産手段を (w_1, w_2, \dots, w_k) , 参加する生産手段を $(w_{k+1}, w_{k+2}, \dots, w_l)$ に分割し, さらに (w_1, w_2, \dots, w_k) のうち

$(w_{k+1}, w_{k+2}, \dots, w_l)$ の生産に参加しない生産手段を (w_1, w_2, \dots, w_j) , 参加する生産手段を $(w_{j+1}, w_{j+2}, \dots, w_k)$ に分割しよう。このような分割を幾度も繰り返すと、各生産部門は高次財から低次財、消費財へと至る垂直的再生産工程の各生産段階を反映するものとなる。たとえば、綿花→綿糸→綿織物あるいは石炭および鉄鉱→鉄鋼→機械という垂直的再生産工程の各段階ごとに分割することが可能になる。これを図示すれば次のようになるであろう。



ここで消費財部門を P_0 部門、 $(w_{l+1} \dots w_m)$ を生産する部門を P_1 部門、 (w_{k+1}, \dots, w_l) を生産する部門を P_2 部門、以下同様に P_3 部門、 P_4 部門、……と呼ぶこととし、各生産部門の第 t 期の生産額をそれぞれ $Q_{t,0}$, $Q_{t,1}$, $Q_{t,2}$, ……と呼ぶことにする。

このように部門分割すれば、 P_0 部門は次期の生産の物質的前提を P_1 部門の今期の生産によって与えられ、 P_1 部門は次期の生産の物質的前提を P_2 部門の今期の生産によって与えられ、……ということは明白である。ここに各生産部門の過去労働、現在労働、未来労働の連関が示される。筆者はこれを多部門再生産表式と呼ぶことにする。

それぞれ対比すれば次のようになる。

〈マルクスのモデル〉

生産手段部門 (I) $C + V + M$

消費財部門 (II)	$C + V + M$
〈レーニンのモデル〉	
生産手段生産部門用生産手段部門 (Ia)	$C + V + M$
消費財生産部門用生産手段部門 (Ib)	$C + V + M$
消費財部門 (II)	$C + V + M$

〈多部門再生産表式〉

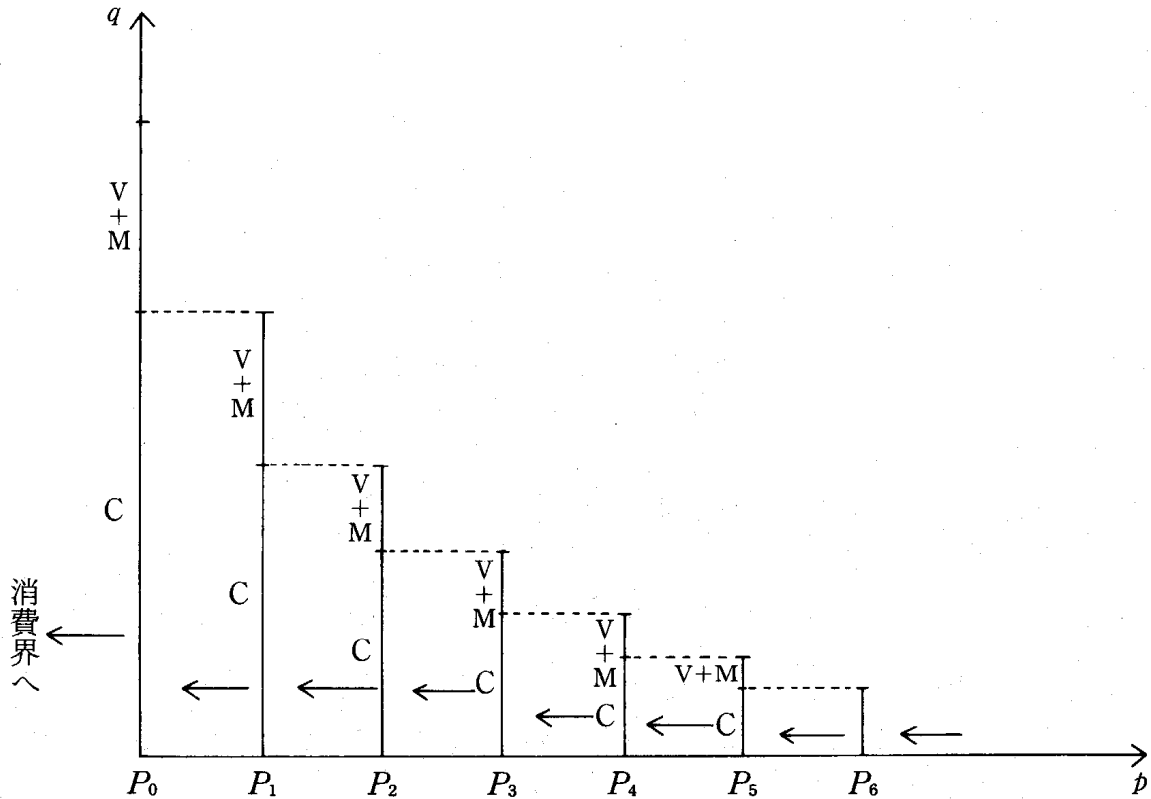
$$\left\{ \begin{array}{l} \dots\dots\dots \\ P_k \text{ 部門} \quad C + V + M \\ \dots\dots\dots \\ P_2 \text{ 部門} \quad C + V + M \\ P_1 \text{ 部門} \quad C + V + M \\ P_0 \text{ 部門} \quad C + V + M \end{array} \right.$$

ちなみに各モデルにおける単純再生産の条件は、マルクスの場合は $I(V + M) = II(C)$ であり、レーニンの場合のそれは $Ia(V + M) = Ib(C)$ 、 $Ib(C + V + M) = II(C)$ であつたが、最後のもののそれは、 $P_0(C) = P_1(C + V + M)$ 、 $P_1(C) = P_2(C + V + M)$ 、…… $P_k(C) = P_{k+1}(C + V + M)$ 、……である。なぜならば単純再生産の円滑な進行を規定する条件とは、前期の生産結果たる今期首に存在する生産手段に、今期の労働を付加し、今期の消費財を生産すると同時に、今期の期首に存在した各生産段階の生産手段を次期の生産のために生産しておくことだからである。

ここで全生産部門は等しい資本の有機的構成 ($C : V = 4 : 1$) を持ち、また等しい剰余価値率 ($V : M = 1 : 1$) を持つと仮定すれば、多部門再生産表式の単純再生産の条件は次のようになる。

$$\left\{ \begin{array}{l} P_0(C + V + M) \times \frac{2}{3} = P_1(C + V + M) \\ P_1(C + V + M) \times \frac{2}{3} = P_2(C + V + M) \\ \dots\dots\dots \\ P_k(C + V + M) \times \frac{2}{3} = P_{k-1}(C + V + M) \\ \dots\dots\dots \end{array} \right.$$

これを図式化すれば第1図のようになる。すなわちP軸に各生産部門をとり、Q軸にその生産額をとるものとすれば、財は右から左へ流れることになる。



第1図

ここで総生産額が8250であるような二部門分割の表式を考えよう。

$$\begin{cases} \text{第I部門} & \frac{2}{3} \times 5500C + \frac{1}{6} \times 5500V + \frac{1}{6} \times 5500M = 5500 \\ \text{第II部門} & \frac{2}{3} \times 2750C + \frac{1}{6} \times 2750V + \frac{1}{6} \times 2750M = 2750 \end{cases}$$

このモデルの数値例を多部門再生産表式にあてはめれば、それは次のような方程式によって示される。

$$q = 2750 \times \left(\frac{2}{3}\right)^p$$

ここでは誤解をまねかないように述べておくと、最高次の財が一生産期間内に消費財にまで移動するのではなく、一生産期間内に一生産段階ずつ左方へ（低次財へ）向けて移動するにすぎないということである。もし一生産期間内に最高次の段階から全生産段階を経て消費財として消費されてしまうな

らば、次期の生産手段はどこにも存在しえず、縮小再生産どころか、再生産それ自体の継続さえ不可能となってしまうであろう²⁾

以上、本節では垂直的再生産工程を反映する多部門再生産表式を考えたのであるが、拡大再生産の場合へ議論を進める前に、次節ではこのモデルの問題点について検討しよう。

- 1) レーニン『いわゆる市場問題について』（国民文庫版）16～9頁。
- 2) この点については川合前掲論文を参照のこと。

II. 再生産過程の垂直的構造

前節のように垂直的再生産工程を想定し、その生産段階に応じて部門分割することに対して、次のような反論が予想される。

- 〔1〕 最高次の生産者は不変資本なしで生産することになるが、そういう仮定が許されるか、さらに本来資本主義的再生産過程は消費財へ向けて単線進行的に財が流れるとみなしてよいか。
- 〔2〕 消費財と生産財との価値補填と素材補填の関連が表示されるか、すなわちある部門の資本家と労働者とは自らの属する垂直的生産系列の最終消費財のみを購入するという不合理なことになりはしないか¹⁾
- 〔3〕 拡大再生産の場合の価値補填と素材通填の関連が表示されるか。
- 〔4〕 固定資本と流動資本の関係がいかに表示されるか、あるいは固定資本が捨象されることになりはしないか。

順次みてゆこう。

〔1〕 再生産過程が消費財へ至る単線進行的過程ではないこと、複線回帰的過程であるということは疑いない。また垂直的再生産工程が無限につづくわけではなく、したがって無限の部門分割が可能であるというわけでもない。このことは二部門分割の再生産表式の場合には困難をもたらすことはない。

単線的であろうと、複線回帰線であろうと、また生産段階が有限であろうと無限であろうと、すべての生産財を第 I 部門の中に一括してしまえば同じことだからである。しかし多部門再生産表式の場合はそうはいかない。この問題について泉三義教授の次の指摘が興味深い。

「産業はまず第一に生産構造的連関性を持つ。生産構造の単線的・複線的たるとを問わず、中間生産物と最終生産物との間には技術的に原綿→綿糸→衣料というような、一方的連結関係と、鉄や石炭のようにその生産のために再びそれ自身の生産を要する回帰的・循環的連結関係がある。循環的連結関係にあるのはたいてい高次財であるが、そのような関係よりも一方的連結関係の生産財が案外多いと言う。」²⁾ (傍点引用者)

教授の言わんとされるところは、低次財からかなり高次財にいたるまで、単線的であり、したがって垂直的再生産工程ごとに部門分割できるということである。

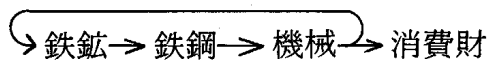
それでは高次財の循環的な関係をいかに取扱うべきであろうか。この点についてマルクスは『剰余価値学説史』のなかで次のように言う。

「われわれは不変資本のうち、自己補填し、売られることもなく、したがってまた支払われもしない、消費されることもない——個人的消費にはいらない——一部分を見出す。種子などが、それだけの労働時間に等しい。……ここには少なくとも、不変資本——農業の原料とみなされるもの——のうち、自己補填をなす一部分がある。だから、ここには、不変資本のうちで原料から成り立つ重要な一部分が（人造肥料などを除外すれば）自己補填され、流通にはいっていかず、したがって収入の形態をとおしては補填されないところの、年々の生産の重要な〔一部門〕——その規模とそこに投下されている資本量からすれば最も重要な部門——がある。」³⁾

「機械製造業者と、第一次生産者である鉄や木材などの生産者とのあいだには、事実上彼らが自分たちの不変資本の一切を相互に交換するという関係が生じる。……というのは、彼らの諸生産物は、一方が他方のための前段階をなすのだとはいえ、相互に生活手段として彼らの相互の不変資本

にはいつていくからである。鉄や木材などの生産者は、彼らが必要とする機械と交換に、鉄や木材などを補填するべき機械の価額分だけ機械の製造業者に与える。機械の製造業者の不変資本のこの部分は彼にとっては農民の種子とまったく同じである。それは、彼の年生産物のうち、彼が自ら現物で補填する部分であり、彼にとっては収入に分解しない部分である。」⁴⁾ マルクスによってこのように、農業・製造業の場合における高次部門の生産手段の複線回帰的な補填について、生産物の自然的属性や部門間の相互補填などによって、収入に分解されないということの説明されている。

しかしマルクスのように、「収入に分解しない」というあいまいな表現をしなくても、次のように考えるならば、現実の再生産過程が複線回帰的であろうとも、モデルにおいては単線進行的なものとして取扱っても誤ってはいない。たとえば、



という連結関係があるとしよう。この場合、三つの財のうちもっとも低次に位置しているのは、機械部門であり、それを P_k 部門であるとすれば、 P_{k+1} 部門は鉄鋼部門、 P_{k+2} 部門は鉄鉱部門となり、そしてまた P_{k+3} 部門が機械部門、 P_{k+4} 部門は鉄鋼部門、……と考えるのである。このように考えることは決して恣意や技術的便宜性によって現実過程を歪曲して把えたものではなく、今期に生産された機械や鉄鋼が何年後に消費財として結実してくるかに応じて分割したのである。つまり今期生産された機械生産額のうちの一部は k 期間後に、一部は $k+3$ 期後に、一部は $k+6$ 期後に……消費財に結実してくるということであって、この差が生じるのは、一部の機械が生産過程を複線回帰的に循環するからである。本稿で、垂直的再生産工程を先験的に想定して部門分割したわけではなく、レーニンが第 I 部門を分割した操作を繰り返して、低次部門から高次部門へと分割を伸ばしていったものであるということを考えれば——したがって各部門が過去労働、現在労働、未来労働の再生産的連関にもとづいて分割されていったものだということが知れば——、う

えの説明は納得されるであろう。

〔2〕第2の予想される反論は、一つの垂直的生産の系列の資本家および労働者は、その系列が生産する最終消費財のみを実現することになるのではないか、したがって唯一の使用価値にのみ支出しうるにすぎなくなるのではないかということである。しかしこの反論に答えるにはマルクスの次の叙述を引用しておけば十分であろう。

「もし（織物部門の——引用者）利潤と賃金がリンネルではなく、ある他の生産物に消費されるとすれば、こうしたことはただ、他の生産物の生産者たちが、その生産物のうち、彼ら自身の消費しうる部分を、彼ら自身の生産物に消費するのではなくリンネルに消費するからにすぎない。四エレのリンネルのうち、たとえば、一エレだけはリンネル織物業者自身によって消費されるが、三エレはパン、肉、綿布に消費されるとしても、相変わらず四エレのリンネルの価値はリンネル織物業者自身によって消費されるのであって、ただ、彼らはこの価値の $\frac{3}{4}$ を他の商品の形態で消費し、他方これら他の商品の生産者たちは彼らが賃金および利潤として消費しうる肉やパンや綿布をリンネルの形態で消費したということになるだけである。」⁵⁾

〔3〕次に拡大再生産がおこなわれた場合における価値補填と素材補填の連関である。この点についてマルクスは次のように述べている。

「利潤のうち、新しい資本（つまり流動資本ならびに固定資本、可変資本ならびに不変資本）に転化する部分を、われわれはここで全く無視しよう。それはわれわれの問題になんの関係もない。というのは、ここでは新しい可変資本も新しい不変資本も、新しい労働（剰余価値の一部分）によって、創造され補填されるからである。」⁶⁾

すなわち今日の労働の一部分が消費財を実現し、残りは新しく蓄積された部分を実現し、そして、そのことは単純再生産における今日の収入の消費財への支出とは本質的には相違ないのである。

〔4〕最後に固定資本と流動資本との関係をいかに把えるかという問題があ

る。しかしこの問題も、一つの部門内の個別資本の補填期間がズレることによって、結局は毎年の償却額と補填額が一致するとみなし、固定資本を流動資本に還元して考えてよいであろうから、問題はないであろう。この点を詳しく検討してみよう。

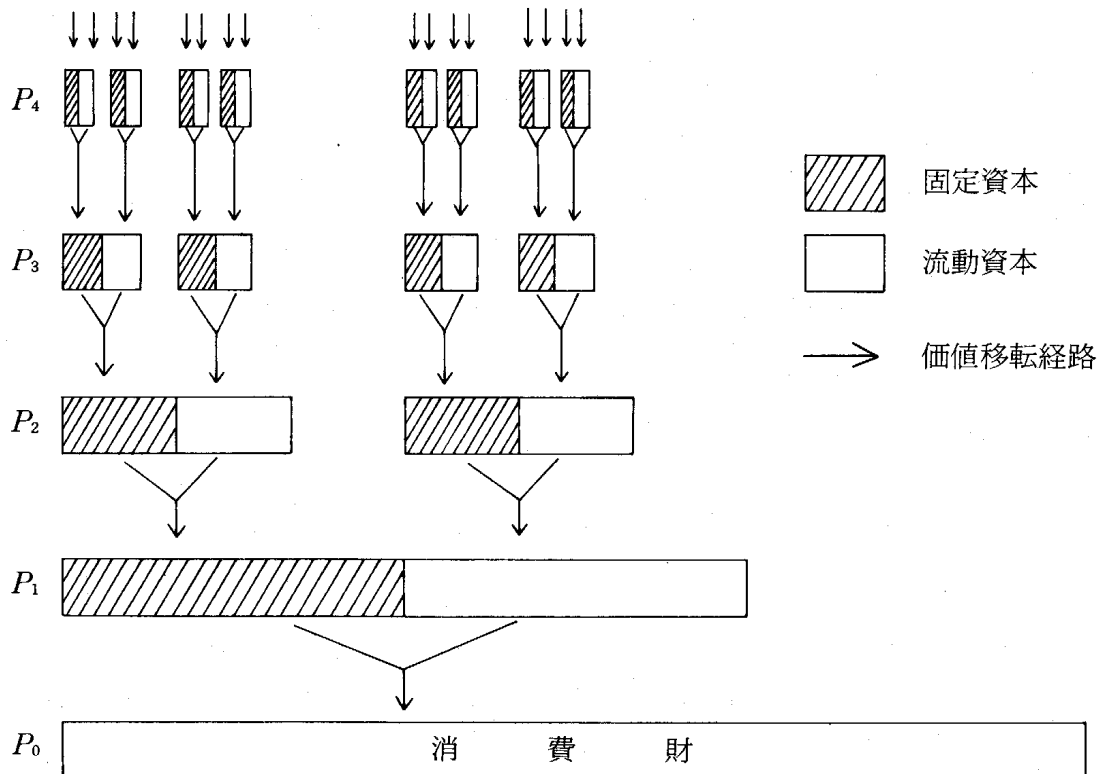
われわれは前の $C:V=4:1, V:M=1:1$ の仮定に加えて、 C のうち固定資本の価値移転額と流動資本の価値移転額の比率を $1:1$ と仮定し、とりあえず固定資本の回転期間も1年であると仮定しよう。

まず P_0 部門が、今期の生産によって9ポンドの生産物を生産するとしよう。そのためには、今期首に3ポンドの固定資本と3ポンドの流動資本が存在していることが必要である。それが存在するためには前期に P_1 部門において3ポンドの固定資本および流動資本が生産されていなければならない。

ところで垂直的生産を想定するオーストリア学派のハイエクは固定資本を捨象し、流動資本のみを P_1 部門から受けとると仮定した。このことは垂直的生産系列における各生産段階に一つの産業部門しか存在しないと想定しているに等しい。しかし、 P_0 部門と P_1 部門の産業部門が同数である必要はないし、むしろ、後者は前者の2倍以上の産業部門が必要である。何故ならば、一つの消費財の生産のためには、 P_1 部門にすくなくともその生産のために必要な固定資本を供給する産業と流動資本を供給する産業部門が必要だからである。このとき、固定資本を供給した産業部門と流動資本を供給した産業部門は異なる使用価値を供給するのであるが、しかしともにその生産物の価値を1年後に消費財の価値の中に体現させるという意味においてひとしく P_1 部門に属するとみなされるのである。

同様に、 P_1 部門が今期の生産が可能であるためには、今期首にそれぞれ2ポンドの固定資本および流動資本が存在していなければならない。すなわち P_1 部門に属し、そこで固定資本を生産する産業用の固定資本と流動資本が1ポンドずつ存在し、および P_1 部門に属し、そこで流動資本を生産する産業用の固定資本と流動資本が1ポンドずつ存在しなければならない。そして、これらの固定、流動資本を供給する部門は、1年後に P_1 部門の生産物の価値の

中に価値を移転させるという意味で（同じことだが、 $\dot{2}$ 年後に消費財の中にその価値を実現させるという意味で）、 P_2 部門に属するとみなされる。以下、 P_3 部門、 P_4 部門、……についても同様である。このことは図式化すれば第 2 図のようになる。



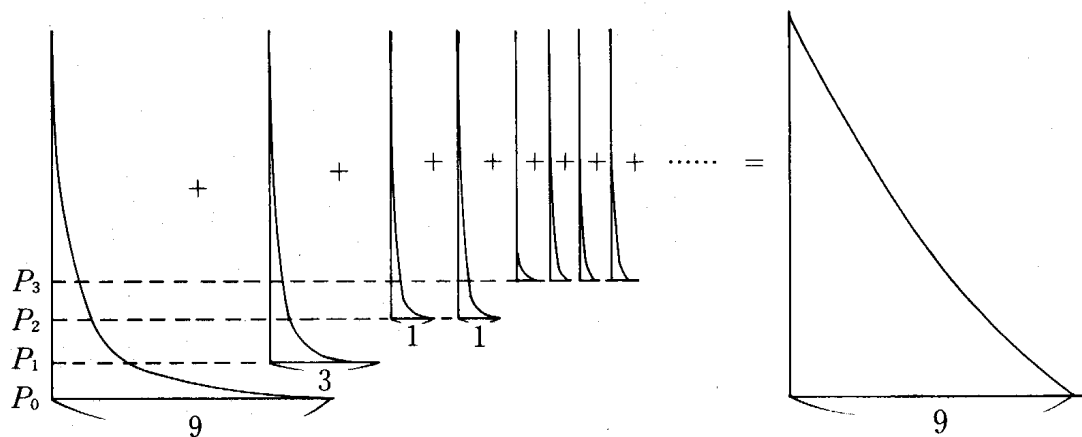
第 2 図

次に固定資本の回転期間が 1 年であるという仮定を取りはずそう。たとえば、どの固定資本も 3 年で償却するものとしよう。この場合同じ使用価値の固定資本についても、個別資本が三つの群に分かれ、それぞれが 3 年ごとに交互に補填するので、毎年同じ額が補填され、且つその供給額も補填額と一致することになるであろう。したがって、第 I 部門を生産工程別に分割しても固定資本が捨象されるわけではないことが理解される。

最後に多部門再生産表式とハイエクのモデルとの関係についてふれておこう。垂直的再生産工程を下向し、生産財が最終消費財へと結実してゆく過程をみると、ハイエクは流動資本の流れをみたのであるが、このことを多部

門再生産表式のなかでみてみればどうなるであろうか。ハイエクは消費財へ至る流動資本の流れをみたのであるから、消費財へ直接の連関をもつ流動資本の系列を抽出すれば、多部門表式からハイエク・モデルが引き出されるはずである。かかる流動資本の系列は、消費財へ連続的に（固定資本の媒介なく）つらなる流動資本の系列であるから、先の数値例では、 P_1 部門のうちの $\frac{1}{2}$ 、 P_2 部門の $\frac{1}{4}$ 、 P_3 部門のうちの $\frac{1}{8}$ 、……である。

次に固定資本もハイエク・モデルにおける完成財（最下段の部門）とみなせば、 P_1 部門を最下段とするハイエク・モデルが一つ抽出され、同様に P_2 部門を最下段とするハイエク・モデルが2つ抽出され、 P_3 部門を最上段とするハイエク・モデルが4つ抽出され……。このことは図式化すれば次のようになる。



第3図

このようにハイエク・モデルを重層的に積み重ね総計すれば、多部門再生産表式と類似したものになる。

- 1) 高須賀義博『再生産表式分析』（新評論1968年）49頁
- 2) 泉三義「産業発展の連関性」（国際経済学会編『国際経済』第12号所収）278頁
- 3) K, Marx, *Theorien über den Mehrwert, Marx-Engels Werke, Band 26, Erster Teil*, S.98 (『剰余価値学説史』、『マルクス・エンゲルス全集』第26巻第1分冊, 127～8頁)
- 4) *ibid.* S. 118, 訳154頁
- 5) *ibid.* S.S. 105-6 邦訳137頁
- 6) *ibid.* S.112, 邦訳146頁

III. 多部門拡大再生産表式

本節では前節までに前提してきた単純再生産の仮定をとりはずし、拡大再生産へと議論を発展させる。

今期のある生産段階の生産は、前期の一段階高次の生産段階の生産によって、物質的前提を与えられるのであるから、拡大再生産の順調な進行のためには、たとえば今期の P_k 部門と前期の P_{k+1} 部門の生産額のあいだには、ある一定の比率が保たれていなければならない。それが多部門再生産表式における拡大再生産の条件である。このことをみるために第 I 節でみた商品資本の価値的、素材的配置をみよう。

$$\left\{ \begin{array}{l} P_0 \text{ 部門} \quad Q_{t-1} = C_{t-1} + V_{t-1} + M_{t-1} \\ P_1 \text{ 部門} \quad Q_{t-2} = C_{t-2} + V_{t-2} + M_{t-2} \\ \dots\dots\dots \\ P_k \text{ 部門} \quad Q_{t-k} = C_{t-k} + V_{t-k} + M_{t-k} \\ \dots\dots\dots \end{array} \right.$$

(ここで Q_{t-k} とは第 t 期の P_k 部門の生産額である。)

このとき拡大再生産がおこなわれるためには、次の関係が満たされていなければならない。

$$\left\{ \begin{array}{l} C_{t-0} < C_{t-1} + V_{t-1} + M_{t-1} \\ C_{t-1} < C_{t-2} + V_{t-2} + M_{t-2} \\ \dots\dots\dots \\ C_{t-k} < C_{t-k+1} + V_{t-k+1} + M_{t-k+1} \\ \dots\dots\dots \end{array} \right.$$

この式の両辺をそれぞれ合計すれば

$$I (C_t) + II (C_t) < I (C_t + V_t + M_t)$$

となり、二部門分割のマルクスの表式の場合と同じであることが理解される。

次に M を細分化する

$$\left\{ \begin{aligned} P_0 \text{部門} & Q_{t.0} = C_{t.0} + V_{t.0} + M(c)_{t.0} + M(v)_{t.0} + M(k)_{t.0} \\ P_1 \text{部門} & Q_{t.1} = C_{t.1} + V_{t.1} + M(c)_{t.1} + M(v)_{t.1} + M(k)_{t.1} \\ & \dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots \\ P_k \text{部門} & Q_{t.k} = C_{t.k} + V_{t.k} + M(c)_{t.k} + M(v)_{t.k} + M(k)_{t.k} \\ & \dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots \end{aligned} \right.$$

(ここで $M(c), M(v), M(k)$ とは、それぞれ次期の不変資本、次期の可変資本、今期の消費ファンドへ向けられる剰余価値部分たることを示す。)
 拡大再生産が円滑に進行するためには、第 t 期の P_1 部門の生産物が第 $t+1$ 期の P_0 部門の不変資本に等しくなければならず、第 t 期の P_2 部門の生産物が第 $t+1$ 期の P_1 部門の不変資本に等しくなければならず、……第 t 期の P_k 部門の生産物が第 $t+1$ 期の P_k 部門の不変資本に等しくなければならぬ。ゆえに拡大再生産の条件は次のようになる。

$$\left\{ \begin{aligned} C_{t.0} + M(c)_{t.0} &= Q_{t.1} \\ C_{t.1} + M(c)_{t.1} &= Q_{t.2} \\ C_{t.2} + M(c)_{t.2} &= Q_{t.3} \\ & \dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots \\ C_{t.k} + M(c)_{t.k} &= Q_{t.k+1} \\ & \dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots\dots \end{aligned} \right.$$

ここで両辺をそれぞれ加え合せると
 $\Pi(C + M(c)) = I(V + M(v) + M(k))$
 となり、マルクスのもと同じになる。

われわれは第 I 節において単純再生産の、本節において拡大再生産の条件をみた。次に拡大再生産の場合に具体的数値例をあてはめてみよう。単純再生産の場合と同様に、一国の粗生産額を8250と仮定し、また全部門において資本の有機的構成 (C/V) を4とし、剰余価値率 (M/V) を1、第I部門全体の蓄積率を50%と仮定しよう。このように仮定すれば言うまでもなく、『資本論』におけるマルクスの二部門分割では次のようになる。

$$\begin{cases} \text{I} & 4000C + 1000V + 1000M = 6000 \\ \text{II} & 1500C + 375V + 375M = 2250 \end{cases}$$

ところでこの表式から多部門再生産表式を導きだすことは容易ではない。なぜならば、たとえば P_k 部門の第 t 期から第 $t+1$ 期にかけての蓄積率が先験的に規定されていれば(すなわち、 $C_{t,k} + M(c)_{t,k}$ が先験的に規定されていれば)、 P_{k+1} 部門の第 t 期末の生産額は容易に規定しうるが、この蓄積率は先験的に与えられているわけではない。マルクスは第 I 部門の蓄積率=50%としているが、それは $P_1, P_2, P_3, \dots, P_k, \dots$ 部門の個別的は蓄積率が50%であることまで保証するものではないのである。

そこで、次の点に注目しなければならない。すなわち、 P_1 部門の第 t 期の生産物は第 $t+1$ 期の消費財として結実し、 P_2 部門の第 t 期の生産物は第 $t+2$ 期の消費財として結実し、 \dots, P_k 部門の第 t 期の生産物は第 $t+k$ 期の消費財として結実するということである。 P_k 部門の第 t 期の生産物は第 $t+1$ 期に P_{k-1} 部門において、 $\frac{1}{2}$ の価値を付加され、第 $t+2$ 期に P_{k-2} 部門においてさらにその $\frac{1}{2}$ の価値を付加され、 \dots 第 $t+k$ 期に P_0 部門において第 $(t+k-1)$ 期までの価値の $\frac{1}{2}$ を付加されるのである。すなわち、第 $t+k$ 期の P_0 部門の生産額と第 t 期の P_k 部門の生産額のあいだには、一定の比率がある。ゆえに拡大再生産の均衡条件をみたすような第 t 期の P_k 部門の生産額は、拡大再生産が均衡的に進行した場合の第 $t+k$ 期の P_0 部門の生産額から導き出されるのである。そしてこの場合、 P_0 部門と P_1, P_2, P_3, \dots 部門との関係は次のように示される。

[P_0 と P_1 部門の関係]

$$Q_{t+1,0} \times \frac{2}{3} = Q_{t,1}$$

$$Q_{t+2,0} \times \frac{2}{3} = Q_{t+1,1}$$

.....

[P_0 と P_2 部門の関係]

$$Q_{t+2,0} \times \left(\frac{2}{3}\right)^2 = Q_{t,2}$$

$$Q_{t+3.0} \times \left(\frac{2}{3}\right)^2 = Q_{t+1.2}$$

.....

{ P_0 と P_k 部門の関係}

$$Q_{t+k.0} \times \left(\frac{2}{3}\right)^k = Q_{t.k}$$

$$Q_{t+k+1.0} \times \left(\frac{2}{3}\right)^k = Q_{t+1.k}$$

.....

以上のように P_0 部門の生産額と P_1, P_2, \dots 部門の生産額との間には量的に一定の比率関係があり、各期の P_0 部門の生産額がわかれば、 P_1, P_2, \dots 部門の生産額がわかるのである。したがって各期の P_0 部門の生産額がいくらになるかを検討しよう。そのために第 $t+3$ 期までの表式をみよう。

第 t 期

$$\begin{cases} \text{I} & 4000C + 1000V + 1000M = 6000 \\ \text{II} & 1500C + 375V + 375M = 3250 \end{cases}$$

第 $t+1$ 期

$$\begin{cases} \text{I} & 4400C + 1100V + 1100M = 6600 \\ \text{II} & 1600C + 400V + 400M = 2400 \end{cases}$$

第 $t+2$ 期

$$\begin{cases} \text{I} & 4840C + 1210V + 1210M = 7260 \\ \text{II} & 1760C + 440V + 440M = 2640 \end{cases}$$

第 $t+3$ 期

$$\begin{cases} \text{I} & 5324C + 1331V + 1331M = 7986 \\ \text{II} & 1936C + 484V + 484M = 2924 \end{cases}$$

このことから次のような値をうる。

$$P_0 \text{ 部門} \dots Q_{t.0} = 2250, Q_{t+1.0} = 2400, Q_{t+2.0} = 2640, Q_{t+3.0} = 2904, \dots$$

$$P_1 \text{ 部門} \dots Q_{t.1} = 1600, Q_{t+1.1} = 1760, Q_{t+3.1} = 1936, \dots$$

$$P_2 \text{ 部門} \dots Q_{t.2} = 1173.3, Q_{t+1.2} = 1290.7, \dots$$

すなわち第 t 期の P_0 部門の生産額は 2250 であり、 P_1 部門の生産額は 1600

であり、 P_2 部門の生産額は1173.3であり……。

より一般的に $Q_{t \cdot k}$ と $Q_{t \cdot k+1}$ の比率をみると、前式より

$$Q_{t \cdot k} = Q_{t+k \cdot 0} \times \left(\frac{2}{3}\right)^k$$

$$Q_{t \cdot k+1} = Q_{t+k+1 \cdot 0} \times \left(\frac{2}{3}\right)^k$$

ここで P_0 部門の毎年の成長率は11/10であったから (ただし第 t 期から第 $t+1$ 期への移行のみは1.07倍)

$$\frac{Q_{t+k+1 \cdot 0}}{Q_{t+k \cdot 0}} = \frac{11}{10}$$

ゆえに

$$\frac{Q_{t \cdot k}}{Q_{t \cdot k+1}} = \frac{Q_{t+k \cdot 0} \times \left(\frac{2}{3}\right)^k}{Q_{t+k+1 \cdot 0} \times \left(\frac{2}{3}\right)^k} = \frac{30}{22}$$

となる。ゆえに均衡蓄積がおこなわれるときの第 t 期における P_k 部門の生産額は、 P_{k+1} 部門の生産額を $\frac{30}{22}$ 倍したものである。(ちなみに単純再生産の場合は $\frac{3}{2}$ であったことは第 I 節でみた。)

以上から第 t 期の多部門再生産表式は次のようになる。

$$\left\{ \begin{array}{l} P_0 \text{ 部門 } Q_{t \cdot 0} = 1500C + 375V + 375M \\ P_1 \text{ 部門 } Q_{t \cdot 1} = \frac{2}{3} \times 1600C + \frac{1}{6} \times 1600V + \frac{1}{6} \times 1600M \\ \dots\dots\dots \\ P_k \text{ 部門 } Q_{t \cdot k} = \left(\frac{22}{30}\right)^{k-1} \times \frac{2}{3} \times 1600C + \left(\frac{22}{30}\right)^{k-1} \times \left(\frac{1}{6}\right) \times 1600V \\ \quad \quad \quad + \left(\frac{22}{30}\right)^{k-1} \times \left(\frac{1}{6}\right) \times 1600M \\ \dots\dots\dots \end{array} \right.$$

次に第 t 期と第 $t+1$ 期の P_k 部門の生産額の比率、すなわち成長率をみよう。

$$\frac{\left(\frac{3}{2}\right)^k \times Q_{t+1 \cdot k}}{\left(\frac{3}{2}\right)^k \times Q_{t \cdot k}} = \frac{Q_{t+k+1 \cdot 0}}{Q_{t+k \cdot 0}}$$

ここで右辺 = $\frac{11}{10}$ であったから、 $\frac{Q_{t+1 \cdot k}}{Q_{t \cdot k}} = \frac{11}{10}$ である、すなわち生産財部門は全部門において齊一的に $\frac{11}{10}$ 倍の成長率をもつ!

ところで筆者は以上の考察において、生産構造に変化のないことを前提としている。すなわち同一生産構造の量的拡大を仮定している。もし生産構造に変化があり、消費財へ向けて下向しつつあった生産財が、新たな用途に向けられ、高次部門へさか昇る場合には、第 t 期の P_k 部門の生産物が第 $t+k$ 期に消費財として結実する必然性が失われるからである。(言うまでもなく、これまでの複線回帰的部分は単線的なものにひきなおしているので問題はないが、新たに複線回帰部分が増加した場合に問題は生じるのである。)

ところで生産構造に変化のない拡大再生産あるいは垂直的再生産工程を下りつつある財の不断の高次財への追加的逆流がない拡大再生産というものは、存在しえないように思えるかもしれない。しかしそうではない。この点については置塩信雄教授の指摘がある。

「いま今期にいたる毎期間、期首に存在する生産財を完全に稼動しつくりつつ、単純再生産をおこなってきたとする。これが来期以後の生産規模を高めようとすれば、今期の生産編成は、前期と全く同一の生産財を用いて、今期消耗するよりも、より大なる生産財を生産しなくてはならないから、今期の消費財部門は前期に比して縮小することによって、生産財部門を拡大しなくてはならないから、今期の消費財部門は縮小することによって、生産財部門を拡大しなくてはならない。……しかし、単に拡大再生産を続行してゆくためには、この両部門の比重を単純再生産の場合よりも大にしておけばよいので、必ずしも、每期、生産財部門の比重を大にしてゆく必要はない。」²⁾



このように、一つの生産構造がそのままで拡大再生産を継続しうるのであ

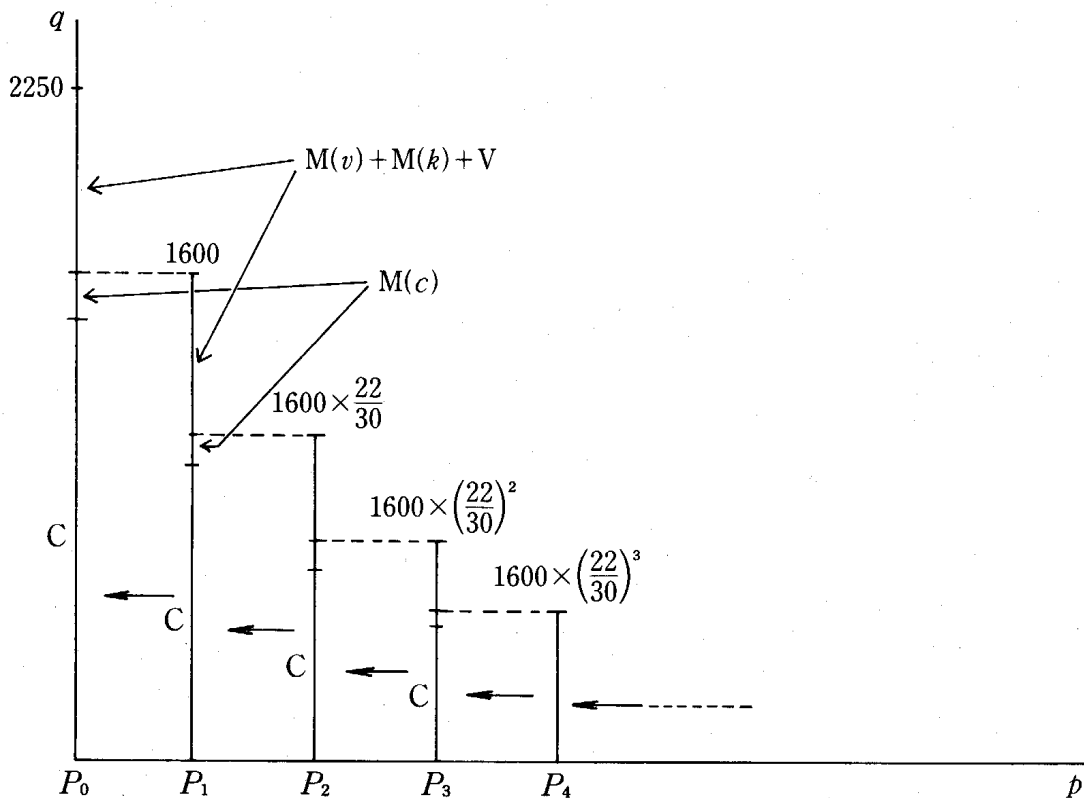
り、第 t 期の P_k 部門が $(\frac{22}{30})^k$ 倍の価値をもって、第 $t+k$ 期に消費財として結実するという仮定は決して奇妙なものではないのである。

次に拡大再生産の場合を図式化すれば第 4 図のようになる、また各生産段階の毎期の成長率は $\frac{11}{15}$ であったから、この曲線が形状が同じのまま、 $\frac{11}{15}$ 倍ずつ上方へ移動してゆくのが均衡蓄積であり、それは第 5 図のように描ける。

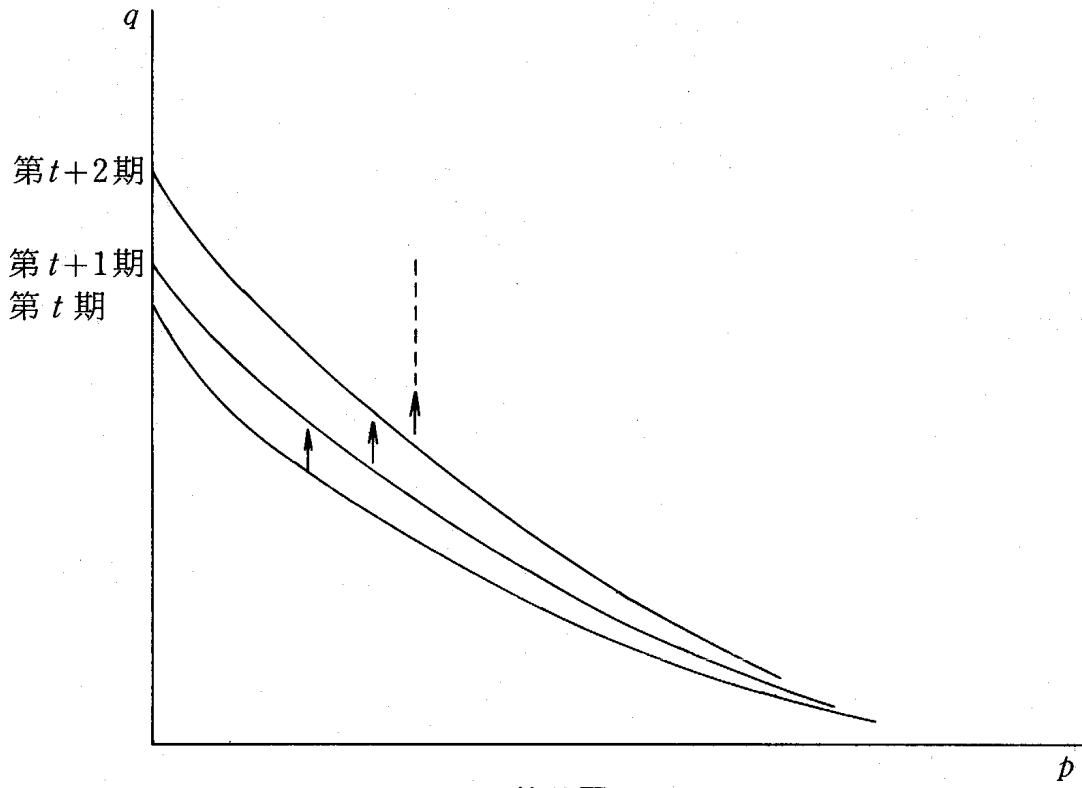
第 t 期の多部門拡大再生産表式は次のようにも示される。

$$q = 1600 \times \left(\frac{22}{30}\right)^{p-1} \quad (p > 1)$$

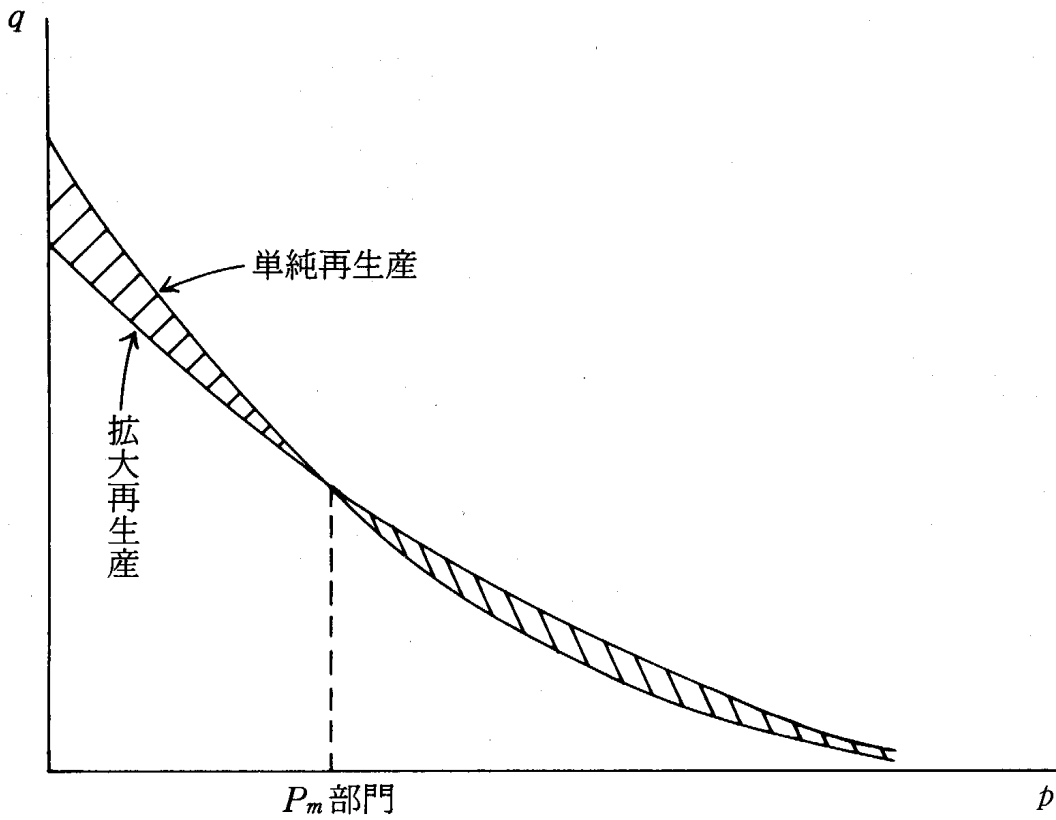
次に第 1 図の単純再生産と第 4 図の拡大再生産とを重ねあわせる (第 6 図)。この図からよみとれるように、全生産額が 8250 であるような、ある一つの国民経済が、第 t 期に単純再生産から拡大再生産へ移行するためには——この場合、蓄積率は 50%——、 $P_0 \sim P_m$ 部門の生産物の一部 ( の部分) を、 P_m 部門より高次の部門へ転用 ( の部分) しなければならない³⁾⁴⁾



第 4 図



第5図



第6図

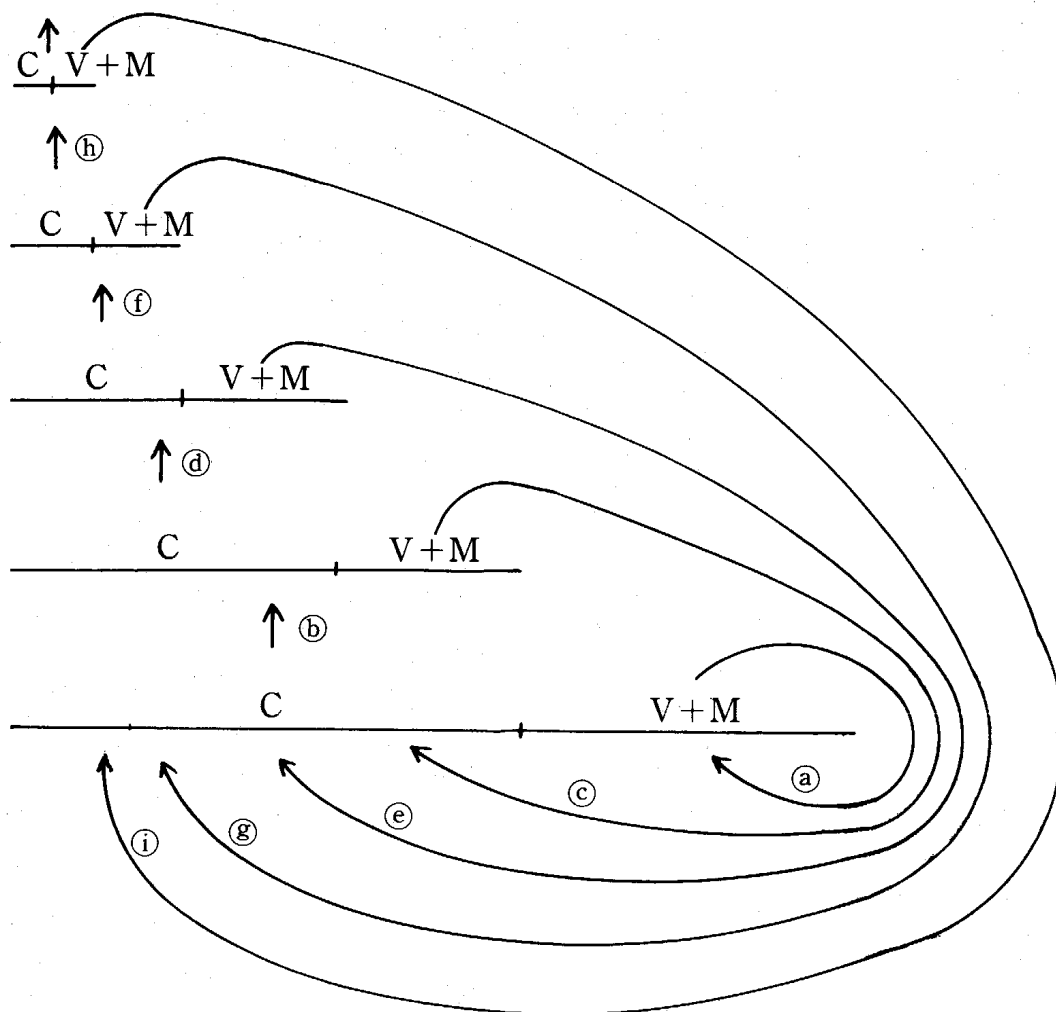
- 1) 検算をおこなっておこう。 $Q_{t,0} = 2250$, $Q_{t,1} + Q_{t,2} + Q_{t,3} + \dots = 1600 + 1600 \times \frac{22}{30}$
 $+ 1600 \times \left(\frac{22}{30}\right)^2 + \dots = 6000$ ゆえに, $Q_{t,0} + Q_{t,1} + Q_{t,2} + Q_{t,3} + \dots = 8250$ となる。
- 2) 置塩信雄『再生産の理論』(創元社1957年) 222—3頁。
- 3) P_m 部門が, 具体的に何段階目になるかを知るには, $\left(\frac{2}{3}\right)^p \times 2750 = \left(\frac{22}{30}\right)^{p-1} \times 1600$ を
 成立せしめる p の値を求めればよい。
- 4) マルクスの次の示唆がある。「単純再生産から拡大再生産への移行がおこなわれるためには, 部門Ⅰでの生産は部門Ⅱの不変資本の諸要素をより多く生産できるようになっていなければならない。この移行は必ずしも困難なくおこなわれるものではないが, しかし, それはⅠの生産物のあるものが, どちらの部門でも生産手段として役立つことが出来るという事実によって容易にされる。」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 2, *Marx Engels Werke*, Bd. 24, S. 492, 邦訳 K. マルクス『資本論』第2巻『マルクス・エンゲルス全集』(大月書店) 615頁)

Ⅳ 多部門再生産表式と貨幣流通

二部門分割の再生産表式においては, 貨幣の流れはそれを前貸した資本家のもとへ戻る三つの流れとして把握されている。本節では多部門表式のもとでは貨幣がどのように流通するかを検討し, 貨幣の還流運動を具体化させよう。このことは表式と信用や恐慌の関係をみる場合や, 表式とケインズ理論の異同を考える際にも重要である。

ところでこの問題をマルクスは、『剰余価値学説史』のなかで取り扱っているのであるが, マルクスのこの叙述については, 吉村正晴氏が恐慌論との関係で詳細な検討をくわえておられるので, とりあえずそれを参照されたい¹⁾。しかし部門分割の仕方や貨幣流通についての吉村氏のマルクス理解にすこしばかりの疑問を感ずる。したがって筆者はマルクスの具体的数値例と部門例を離れて, しかしマルクスの意図を忠実に解釈してみよう。

マルクスは第7図のようにとらえていたと言えるであろう。つまり, まず④消費財部門(P_0 部門)の資本家の前貸した賃金および利潤部分が自らの消費財を実現し, つぎに⑥ P_0 部門の資本家が前貸しすることによって, P_1 部門の財を実現し(139頁), つぎに, ③ P_1 部門が獲得した貨幣のうち賃金と利潤に分解



第7図

される部分は最終消費財の実現に向かい (139頁), ④ その不変資本にあたる部分の貨幣は, P_2 部門の生産物の実現に向かい (139頁—140頁), ……以下, 同様にして⑤, ⑥, ⑧, ⑨, ⑩を通して生産財および消費財が実現するのである。このようにマルクスによれば, 消費財部門の資本家が資本の前貸をおこなうことによって, 全生産物が実現したことになるのである²⁾

以上の貨幣の流れについての説明は, 拡大再生産の場合にも, 完全に妥当することは, これまでにみてきた多部門再生産表式についての図からあきらかである。しかし, ただ, 追加的可変資本 ($M(c)$) を, 誰が, いつ消費するのかということが問題となる。可変資本の蓄積は, 次期の新規雇用労働者への

支払いであるから、今期の各生産段階に生じた $M(v)$ にあたる資金は、次期に需要へ向かうので、需要は次期に持ち越され、したがって、消費財部門に生じた、それに相当する消費財は需要を失うことになる。この点については、高木幸二郎教授の「擬制的仮定」を、とりあえず受け入れておこう。つまり、「各年の追加可変資本により、新たに雇用される追加的労働者としては、当該年度の蓄積配置のための消費元本がすでに与えられているから、ひとまず購買者＝消費者としてだけ登場して、次年度より初めて生産的労働者として機能するとともに、また消費手段の購買＝消費による労働者の補填もおこなう」ものとする³⁾

最後に、貨幣の流通速度が問題となろう。二部門分割の再生産表式において、貨幣は最終的には、初めに投下した資本家のもとに還流してくるのであるが、その間に、その同じ貨幣が、貨幣額以上の生産物を実現してもかまわないし、そのように考える方が、より現実的である。

「年2回の流通という、もっとも単純化された仮定での流通回数それ自体は問題ではないのである。そうではなく、資本主義的再生産の進行のためには、貨幣は労働力の購入のため以下にも相当額の用意がなされていなければならない、少なくとも流通手段として役立つべき最低限は準備されていなければならないという理論的想定がそこで必要なことである。」⁴⁾

このことは、多部門再生産表式についても言える。消費財部門の資本家は、 $P_0(C+V+M)$ を前貸しする必要はない。その一部を前貸しすれば、それが垂直的流通を逆上り、再び、各段階で形成された所得 $(V+M)$ が消費財を実現し、それが再び垂直的流通を逆上り、……という過程の繰り返しによって全生産物が実現されうる。このことが可能なのは、一つの垂直的生産の系列に発生した所得は、全て、その系列の最終消費財の購入に向かうというわけではなく、他の系列に向かうというような、系列間の絡み合いが所得流通の次元で存在するからであり、そして、この絡み合いが密接であればあるほど、同じ貨幣が垂直的流通を逆上る回数も多くなり、したがって貨幣の流通速度も速くなり、したがって、また、初めに前貸しされねばならない貨幣資本の

額も、少なくとも済むようになるであろうと考えられる。

われわれは、本節において、多部門再生産表式における貨幣の流通をみてきた。そして、最後にマルクスが「資本論」第3巻第5篇の信用論の展開において、貨幣の垂直的流通を「商業流通」(Handelszirkulation)と呼び、 $V+M$ の流通を「一般的流通」(allgemeine Zirkulation)と呼んで区別していることを付記しておく⁵⁾。またこれまでの議論のなかで、マルクスが『資本論』第2巻第3篇の2部門分割の再生産表式の完成へ到るまでに、『剰余価値学説史』において、垂直的再生産工程を考慮したモデルを念頭においていたことが、十分に理解されたであろう。

- 1) 吉村正晴「資本主義の発展における消費の役割」(『経済評論』1960年臨時増刊号)
- 2) ここでの頁数は『剰余価値学説史』(大月マルクス・エンゲルス全集版)第1分冊の邦訳頁数である。
- 3) 高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』(大月書店1964年)108頁
- 4) 高木、同上書128頁
- 5) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, S. 417 邦訳第3巻507頁 この二つの流通を峻別したうえで、統一的に把握することは、信用論の重要な課題として残されている。

V. 「スミスのドグマ」について

本節では垂直的再生産工程を反映した多部門再生産表式の分析に拠って、いわゆる「スミスのドグマ」について考える。「スミスのドグマ」とは言うまでもなく、A. スミスが商品の価値を賃金・利潤・地代に分解してしまい、不変資本部分を無視したこと(すなわち、 $C+V+M$ としてではなく、 $V+M$ として商品価値をみなしたこと)に対して名づけられたものであって、したがって、「 $V+M$ のドグマ」とも呼ばれる。ところで本節では、この「スミスのドグマ」に対してなされてきたこれまでの否定的評価を繰り返すのではなく、むしろその積極的側面を探ってみたいのである。その際、スミスよりも価値論において一層純化されたもとで、「スミスのドグマ」に陥っているリカードゥの場合をとりあげるが、それは筆者がリカードゥの貿易理論を検討するこ

とを目的としているからである。

リカードゥは「スミスのドグマ」に陥っていると解さるべき叙述を、次のようにおこなっている。

「大地の生産物——すなわち労働・機械および資本の結合充用によって地表からえられるすべての物は、三階級、すなわち、土地の所有、その耕作に必要な資本つまり^{ストック}資本^{キャピタル}の所有者、およびその勤労によって土地が耕作される労働者のあいだに分割される。しかし、社会の異った段階においては地代、利潤、および賃金という名称のもとに、これらのおのおのに割当てられるべき、大地の生産物の割合は本質的に異なるであろう。」¹⁾

「われわれは、またすべての製造品の価格が、その生産に必要な労働の増減に比例して騰落することをみてきた。……彼らの商品の全価値は二つの部分に分割されるのみである。一つは資本の利潤を、他は労働の賃金を構成する。」²⁾

「労働と資本の生産物の賃金および利潤への分割にかんするこの原理は、私にはきわめて確実と思われる。」³⁾

ここにはあきらかに「スミスのドグマ」が読みとられる。したがってマルクスは次のようにリカードゥを批判する。

「リカードゥもまたスミスのまちがった価格の分析や諸収入の価値額への商品価格の分解をどこでも反駁してはいないのであって、彼が商品の不変価値部分を『捨象する』かぎりでは自分の分析でもそれを正しいものとみなしている。」⁴⁾

このような「スミスのドグマ」の客観的発生根拠については、とりあえず平瀬己之吉教授の見解を参照されたいが⁵⁾、ところでこの「ドグマ」が否定されるのは、「ただその年の労働の生産物」である価値生産物と、その年の労働の生産物のほかに、「年間生産物の生産に消費されたといえ、それ以前の年および一部分はもっと以前の諸年に生産されたすべての価値要素をふくんでいる」生産物価値とが「混同」され、この「混同」によって、「年間生産物の不変価値部分を追い出してしまう」ことになるからである。したがって商品資

本のうち生産手段は消失し、したがって次期の生産手段がいかに補填されるが解からなくなるからである。⁶⁾

しかし、スミスやリカードゥが生産手段の補填の必要性を知らなかったわけではないし、また生産に使用された生産手段の価値が生産された商品の価値の構成にはいっていくことも知っていた。補填の必要性についてリカードゥは次のように述べている。

「この資本家が雇用しうる削減された労働量は、なるほど機械の助けによって、そしてその修結費をさし引いた後に、七五〇〇ポンドに等しい価値を生産しなければならない。すなわちそれは、全資本に対する二〇〇〇ポンドの利潤をくわえて流動資本を回収しなければならない。」⁷⁾

「スミスのドグマ」に陥りながら、同時に不変資本が補填されることの必要性を述べることの矛盾を、マルクスはスミスの場合についてであるが、次のように指摘する。

「前にわれわれは、この総量——その価値——は賃金、利潤および地代、つまりまったく総収入の形態だけに分解するということを（スミスから——引用者）聞いたのだが、こんどは、諸商品の総計の価格、または、交換価値が、個々の資本家のばあいとまったく同じように、国全体についても、また、ある第四の部分、すなわち、だれの収入も形成せず、賃金にも、利潤にも地代にも分解されないところの部分に分解するということをわれわれは知る。」⁸⁾

このように「ドグマ」は否定的評価を受けるのだが、筆者はその積極的側面をみたいのである。

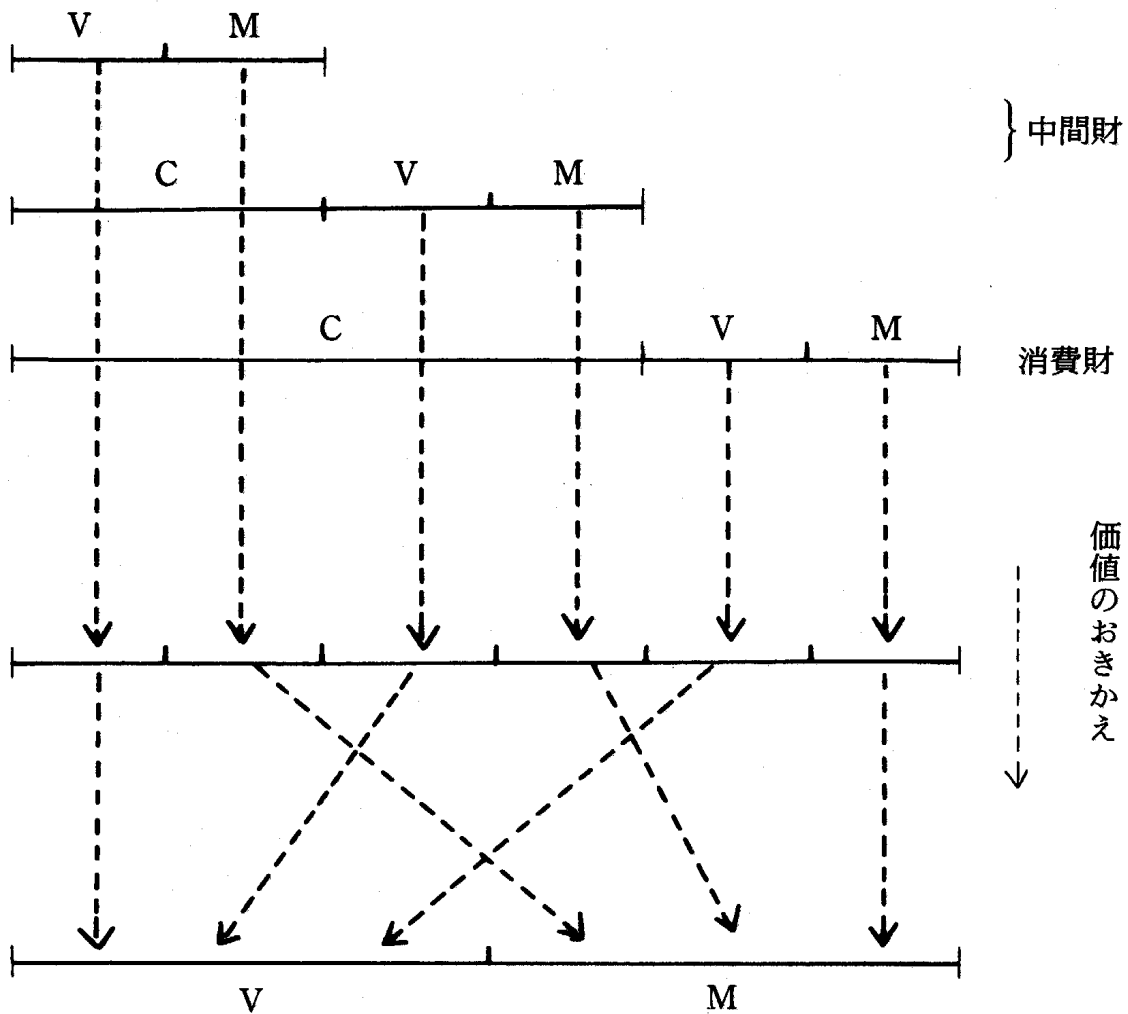
さきにリカードゥの「ドグマ」に関する叙述を三つ引用したが、その第一番目のものをマルクスは『剰余価値学説史』に引用し、そのあとで次のように論評している。

「生産物の価値ではなく、生産物そのものが問題であるところで、リカードゥが『完成』生産物を分配させている……」⁹⁾（傍点引用者）

「ここでは『全生産物』の分配が問題であって、製造工業生産物とか原

生産物とかの分配が問題ではない。しかし『全生産物』が与えられたものと前提すれば、関係者のそれぞれが各生産部面の内部で自分自身の生産物の『価値』にたいして持つ取り分によって、もっぱら規定される。この『価値』は、『全生産物』の一定の可除部分に転換することができるし、またこれをもってあらわすことができる。』¹⁰⁾

このことの意味するところは次のとおりである。「完成」生産物（とりあえずは消費財）の生産に必要な労働は、その生産に直接必要な労働のみではなく、そのための生産手段を生産する多くの部門の間接労働を含んでおり、したがって、各生産段階の部門の価値生産物（ $V+M$ ）を消費財へ投影し、重ねあわせることができるということ、したがって各生産段階の価値生産物の分



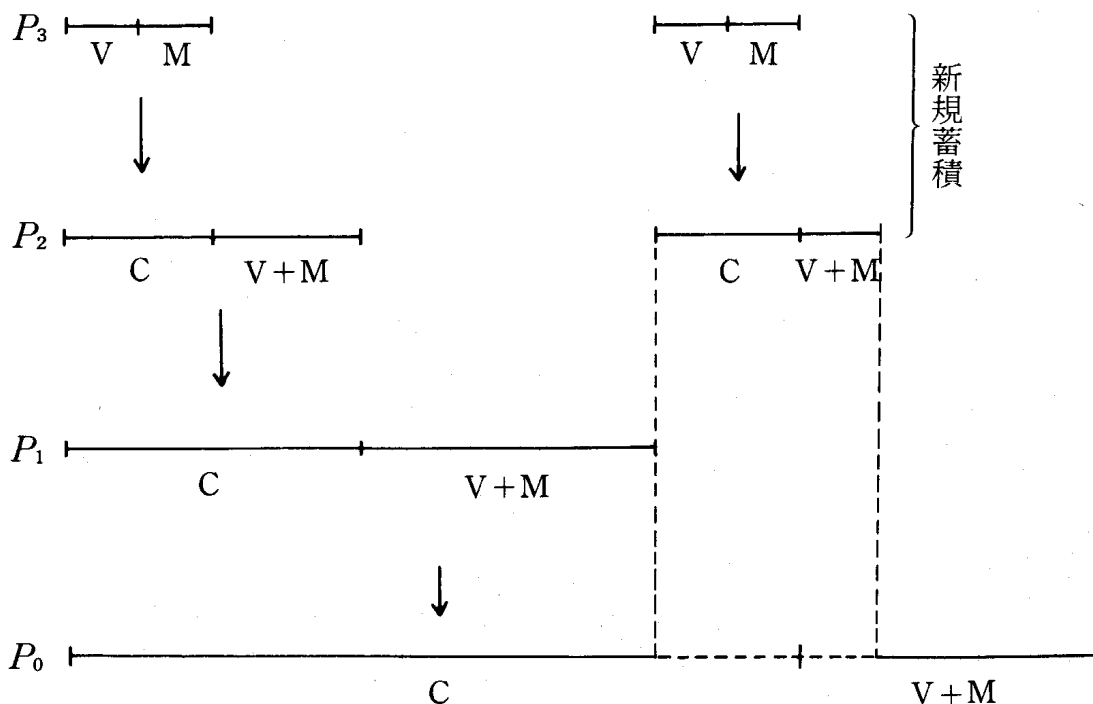
第8図

配関係（賃金と剰余価値との分割比率）を消費財の使用価値に重ねあわせることによって、消費財をもって、一つの垂直的生産の系列の全体の分配関係を表現することができるということである。解かりやすく示せば第8図のとおりである。

一つの垂直的生産系列の、各生産段階における付加労働の全体が消費財の価値を構成するのであるから、各生産段階の価値生産物とその分配比率とを、消費財の生産物価値に重ね合わせる事が出来るのである。したがって消費財は一つの垂直的生産系列の全資本家が生産した価値生産物の素材的担い手として擬制されているのである。さらに一国の垂直的生産の諸系列を総計すれば、その国民経済における消費財部門の資本家は、一国の総資本家を代表することになると言えよう。

ところで次の問題は拡大再生産がおこなわれているときである。拡大再生産がおこなわれている場合には、消費財の価値よりも一国全体の価値生産物の方が大きいことは明白である。したがって、今日の分配関係が何によって表現されるかということが問題となってくるのである。

さきに筆者は、「完成」生産物を取りあえず消費財と考えてきたのであるが、しかし、それを消費財に限定する必要はない。新規に蓄積される財も含めて考えるべきであり、したがって消費財および新規蓄積財でもって、今日の分配関係をあらわすことになる。リカードゥ自身が、このように考えていたであろうことは、彼が資本の蓄積を不生産的労働者ではなく、生産的労働者による消費財の消費であると定義していることから推測される。すなわちリカードゥは、蓄積された生産手段も賃金と利潤とに分解するので、蓄積を可変資本のみの蓄積であるかのように述べ、不変資本の蓄積の必要性を忘れていたかのように述べるのであり、このためにマルクスに批判されるのであるが¹¹⁾しかし実際には、蓄積された生産手段と収入に分解し、その賃金部分が消費財の実現へ向かうと述べているにすぎないのである。リカードゥの叙述のなかには、かかる意味の積極的言及は見あたらないが、推論をおしすすめればこのように考えざるをえない¹²⁾ 以上図示すれば第9図のようになる。



第9図

以上から、リカードゥ『経済学原理』における「スミスのドグマ」が、一つの垂直的再生産工程の総資本、あるいは一国の総資本の分配論、したがって蓄積ファンドの増減を説明する理論であることが理解されたのであろう。リカードゥが、生産物の価値は賃金と利潤に分割されると言い、その比率を利潤率と名づけるとき、実際には彼は、剰余価値率のことを言っているのである。しかもこの剰余価値率は個別資本の剰余価値率ではなく、一つの垂直的生産工程全体の、剰余価値率あるいは一つの国民経済の剰余価値率のことを言っていることになるのである。もちろんリカードゥ自身が、このことをどの程度明瞭に認識していたかは解からないが、推論をおしすすめれば、こう考えざるをえないのである。

たとえばマルクスはリカードゥの「利潤率」を批判して言う。

「リカードゥは利潤をまちがって把握しているために、労働者の食料の価値を直接に低下させない場合の対外貿易の影響をまったく誤解してい

る。]¹³⁾しかしリカードの「利潤率」を総資本の剰余価値率と言いかえれば、マルクスの批判はあたらないし、マルクス自身、別の箇所、社会的総資本の見地からは、不変資本の捨象が正当性をもつ場合もあるということについて触れている。

「ここ（スミスのドグマ——引用者）にある一つの正しい点は、社会的資本——すなわち個別的諸資本の総体——の運動では、事柄が、各個の資本について別々に考察される場合すなわち各個の資本家の立場から示される場合と違ってあらわれるということである。各個の資本家にとっては、商品の価値は、(1)ある不変な要素（スミスの言う第四の要素と、(2)労賃および剰余価値の合計、または労賃、利潤、地代の合計とに分解する。ところが社会的立場からみればスミスの言う第四の要素・不変資本価値は消えてしまうのである。」¹⁴⁾

リカードは分配の経済学者であった¹⁵⁾しかしその場合、リカードがある一国の国民経済の分配論を述べたのであって、それは彼が産業資本家の代弁者として、一国の全体の総蓄積ファンドが析出されるその源泉を発見することを経済学の課題としたからであって、その課題に応じて、「スミスのドグマ」を受け入れたのである。

真実一男教授は、不変資本を無視する「ドグマ」を「総所得・純所得分析」と呼び、またとくに『経済学原理』第三章機械論の章から「固定流動資本分析」を析出され、リカードがこの2つの「分析」の関連を十分に明らかにしていないこと、そしてわれわれは前者を捨て去り、後者を救い出すべきだと主張される¹⁶⁾筆者は本稿で、「所得分析」を完全に捨て去るべきでなく、「資本分析」に整合するように把えなおし、積極的側面をみなおしうることを主張したのである。

1) D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation, The Works and Correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa, 1951 Vol. 1p. 5*

邦訳 堀経夫訳『リカード全集』（雄松堂）第1巻5頁

- 2) *op. cit.*, p. 110 邦訳128頁
- 3) *op. cit.*, p. 226 邦訳262頁
- 4) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 3 S. 849, 邦訳第3巻1077頁
- 5) 平瀬己之吉『経済学における古典と近代』(時潮社) 346~355頁
- 6) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 2 S.S. 376-7 邦訳第2巻463~4頁
- 7) D. Ricard, *ibid.* p. 389 448頁
- 8) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Teil 1 S. 73 邦訳第1分冊93頁
- 9) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*. Teil 2 S. 150 邦訳第2分冊194頁
- 10) *op. cit.*, S. 150 邦訳195頁
- 11) 「この考え方によれば、資本に転化される剰余価値はすべて可変資本になるということになるであろう。そうではなく、剰余価値も最初に前貸される価値と同様に、不変資本と可変資本とに、生産手段とに分かれるのである」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1 S. 616 邦訳第1巻768頁)
- 12) リカードゥが、資本主義的再生産過程が、垂直的工程をもつことを知っていたことは、『経済学原理』第一章第三節の叙述からもうかがえる。また入江奨教授も、スミス『国富論』の場合についてであるが、『スミスのドグマ』を同様に垂直的再生産工程を反映するものと捉えておられる。ただし教授は、「単線的迂回再生産論」として、本稿よりも限定されたものとして理解しておられるのであるが。(入江奨「A・スミスの再生産論に対する一考察」(『堀経夫教授還歴記念論文集・古典派経済学の研究』 所収)
- 13) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Teil 2, S. 440 邦訳第2分冊590頁
- 14) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 2 S. 384 邦訳第2巻473頁
- 15) 「リカードゥは資本主義社会がその本性上、絶えず蓄積をおし進め、富を増進せしめる傾向をもつことを洞察し、そういう蓄積過程で増進する富が社会を構成する三階級、資本家と労働者と地主との間にいかなる分配比率で分割されるかを解明しようとした。かれは蓄積がこの分配比率にいかなる影響を与えるか、また逆に、それによって生じる分配比率の変化が逆に将来の蓄積にどのような反作用をひきおこすかということ解明出来れば、それによって資本主義経済のからくりを、その核心において明らかに出来ると考えた。」(真実一男, 杉原四郎『経済学形成史』(ミネルヴァ書房) 1971年105~6頁)
- 16) 真実一男『機械と失業』理論社1959年99頁および第4章

むすび

本稿において、筆者は垂直的再生産工程の各生産段階を反映した再生産表式について考えることによって(そしてマルクスも『剰余価値学説史』において、このような考えを展開していたのだが)、「分配の経済学」としてのリカードゥ経済学の性格について言及してきた。

そしてリカードゥの「利潤率」が実際には、「剰余価値率」であること、しかも個別資本のそれではなく、一つの国民経済の「剰余価値率」であること、を知ったのである。しかし、このような認識のもとに、リカードゥの貿易論を再考することは、今後に期さざるをえない。